様式第六号の三を次のように改める。

様式第6号の3(1)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

障害者雇用状況報告書

（法第45条の２の認定を受けた事業主用、事業主別）

平成　　年 6月 1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。

平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 親事業主

(ふりがな) ①　法人名称		③　主たる事務所の所在地	〒　－ (TEL　－　－　)	④　事業の種類	産業分類 ⑤　事業所の数
(ふりがな) ②　氏名又は代表者氏名 記名押印又は署名					

B 関係子会社

(ふりがな) ⑦　法人名称		⑨　主たる事務所の所在地	〒　－ (TEL　－　－　)	⑩　事業の種類	産業分類 ⑪　事業所の数
(ふりがな) ⑧　氏名又は代表者氏名 記名押印又は署名					

C 雇用の状況

区分	合計	D 事業所別の内訳				
⑫　適用事業所番号		－　－	－　－	－　－	－　－	－　－
⑬　事業所の名称						
⑭　事業所の所在地						
⑮　事業の内容						
⑯　除外率		%	%	%	%	%
⑰　常用雇用労働者の数						
(イ)常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人
(ロ)短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人
(ハ)常用雇用労働者の数（(イ)+(ロ)×0.5）	人	人	人	人	人	人
(ニ)法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
⑱　常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数						
(ホ)重度身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ヘ)重度身体障害者以外の身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ト)重度身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(チ)重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(リ)身体障害者の数（(ホ)×2+(ヘ)+(ト)+(チ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ヌ)重度知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ル)重度知的障害者以外の知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ヲ)重度知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ワ)重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(カ)知的障害者の数（(ヌ)×2+(ル)+(ヲ)+(ワ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ヨ)精神障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(タ)精神障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(レ)精神障害者の数（(ヨ)+(タ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑲　計（⑱の(リ)+⑱の(カ)+⑱の(レ)）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑳　実雇用率（⑲/⑰の(ニ)×100）	%					
㉑　身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数（⑰の(ニ)×法定雇用率−⑲）	人					

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	